

が伺える。また、そうした活動をとおして、市民の文化活動を発掘・育成したり、市民参加型事業として定着させるといったことも目的の一部となっている。

この場合は、ボランティア・サイドにも明確な主体性と相応の責任を伴う参加が前提となる。裏を返せば、責任が大きい分、自分の夢や経験を活かすことも可能で、ホールや劇場運営に主体的に関わることによって得られる喜びや充実感も、自然と大きなものになる。館側がボランティアを信用して、思い切った権限委譲を行えば、思いもかけない成果が表れることもあるだろう。

そして、事業パートナーとしてのボランティアの場合、行政では対応できない民間の活力や柔軟性を活用するため、市民組織をホールの事業や活動のパートナーにすることが目的となっている。このケースでは、ボランティアの主体性や責任の範囲は先の二つに比べて格段に大きくなるが、参加者の動機も、単に劇場やホールでの事業にとどまらず、文化施設を核にしたまちづくりや地域振興にまで広がっている。

こうして見てくると、ボランティアの導入に際しては、館側の目的、そして参加者サイドの主体性や責任の大きさにはいくつかの段階のあることがわかる。双方でそのことに関する共通認識がないままに安易にボランティア活動が導入されると、互いの不信感や期待外れといった結果が生じる危険性もある。

そうした意味で、館側にはボランティア導入の目的と依頼する業務の内容、責任の範囲を明確にすることが、またボランティア参加者サイドには活動の範囲やそれに伴う責任の大きさを自覚することが、公共ホール・劇場におけるボランティア導入の大前提と言えよう。

言い換えれば、先に3つに整理したボランティアの位置づけは、①から②、③へと進化するという関係ではなく、それぞれの位置づけの中でそれぞれの意義や可能性を有している。そして、館側のボランティア制度を導入しようとする目的、そしてボランティアを始めたいと思う市民側の狙いや目標にあわせて、この位置づけは定められるべきである。

(4) 劇場やホールの性格、立地環境とボランティア

公共ホールや劇場におけるボランティアの可能性を考えると、もう一つ整理しておかなければならないのが、劇場やホールそのものの目的や性格、そしてそれらが立地する都市の環境との関係である。

国内には現在2,000以上の公共ホールが存在していると言われていたが、ここでは、ボランティアとの関係を明確にするため、多少乱暴であるが、立地都市、施設の性格・運営体制、立地都市の舞台芸術事業を取り巻く環境といった要素をそれぞれ3つのカテゴリーに分類し、公共ホールや劇場の性格を便宜的に表Ⅲ-3に示した3タイプに類型化した。

仮に、公共ホールや劇場をこれらのタイプに分類してみたとき、その施設に導入され

■ 図表Ⅲ-3 立地都市、施設の性格・運営体制、舞台芸術事業を取り巻く環境からみた公共ホール・劇場の3タイプとボランティアの可能性

	タイプ1	タイプ2	タイプ3
立地都市	<ul style="list-style-type: none"> ・東京や大阪、あるいは政令指定都市規模の大都市およびその周辺圏域に立地 ・演劇・音楽・ダンス等、一定規模の観客層が存在し、興行の成立する基盤が完備 	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県の県庁所在地や数十万人規模の都市に立地 ・音楽、演劇、ダンス等それぞれにある程度の既存観客層が存在 	<ul style="list-style-type: none"> ・数万人から十万人規模の都市に立地(広域市町村圏が対象のケースもあり) ・音楽、演劇、ダンス等の既存観客層は限定的
施設の性格 運営体制等	<ul style="list-style-type: none"> ・年間数千万円～1億超の自主事業費が確保され、館独自の制作が可能 ・企画制作部門や技術系の専門のスタッフが充実(レジデント・カンパニー等のいるケースもあり) ・演劇専用劇場、コンサートホールなど用途の専門化と高度な設備仕様 	<ul style="list-style-type: none"> ・年間数千万円程度の自主事業費で、本数は限られるが館独自の自主事業制作も可能 ・企画制作部門にはある程度の経験者を雇用、もしくは外部の専門機関との共同体制が整っている ・演劇、音楽など主な用途は想定されているが、多目的な利用が可能な施設構成、施設形態となっている 	<ul style="list-style-type: none"> ・年間一千万円前後の自主事業費が確保されているが、数本の巡回公演や買い取り公演が中心 ・運営体制は限られており、企画・制作の専門家がいない ・基本的に多目的な利用に対応可能な施設構成、施設形態(図書館や公民館など他の文化施設が併設されるケースもあり)
舞台芸術事業を取り巻く環境	<ul style="list-style-type: none"> ・舞台・音響・照明等の専門技術者、会社が豊富で営利事業として成立 ・(もぎりや客席案内業務が民間営利事業として成立) ・(オンラインによるチケット販売・流通制度が整備) 	<ul style="list-style-type: none"> ・数は限られているが舞台・音響・照明等の専門技術者、会社が存在 ・もぎりや客席案内の専門業者は存在せず ・チケットは地元プレイガイド及び劇場・ホール窓口での販売 	<ul style="list-style-type: none"> ・舞台・音響・照明等の専門技術者、会社は存在せず ・もぎりや客席案内の専門業者は存在せず ・チケットは劇場やホール窓口での販売に限定
運営の方向性	舞台芸術や音楽の創造、公開(自主事業)に重点	鑑賞事業(自主事業)、貸ホール事業を両輪に運営	地元の文化団体の利用や地域に密着した活動が中心
	↓	↓	↓
ボランティアの可能性	<ul style="list-style-type: none"> ・企画・制作やウラ方などの専門的なボランティアは特に必要とされない ・事務作業を含めたアシスタント的な業務、アウトリーチ的な活動については、幅広い可能性がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・同左 ・市民参加型フェスティバルなど特別の催し物については、実行委員会的な形で企画制作まで含めたボランティアの可能性はある 	<ul style="list-style-type: none"> ・ウラ方、企画・制作など専門的な業務をこなせるボランティアが求められる ・独立した市民団体として劇場・ホールを拠点にまちづくりや地域振興を視野に入れた活動を展開する可能性がある

注1:この分類は、公共ホール・劇場の普遍的なタイプを示すものではなく、あくまでもボランティア業務との関連性を考察するために便宜的に整理したものである。表中の条件が複合された施設(タイプ2の都市に立地し、タイプ1の施設の性格や運営体制を有するものなど)も数多く存在するものと考えられる。

注2:ボランティアの業務内容についても、あくまでも劇場・ホールの性格や立地環境から見て想定される可能性、傾向を整理したもので、タイプごとに厳密な相関関係があるわけではない。

るべきボランティアのあり方はどうなるだろうか。どのタイプの施設でも、基本的には、多種多様なボランティアの可能性が考えられるが、今後の公共ホール・劇場の運営方法やボランティアのあり方、方向性を検討する試論として次に整理してみた。

① タイプ1: 舞台芸術や音楽の創造、公開(自主事業)に重点を置く施設

劇場・ホールの運営組織はプロフェッショナルな専門機関として存在する。館側の運営体制をスリム化するために、ウラ方については外部の専門業者に依頼するケースも多い。したがって、企画・制作やウラ方などの専門的なボランティアは基本的に必要とされない。

オモテ方についてはボランティアの可能性もあるが、ウラ方業務と同様、外部の専門業者に委託するケースも考えられる。

このタイプでは、館側スタッフの業務が多岐にわたるため、サポートスタッフのボランティアとしては最も幅広い可能性を有している。わが国では運営業務全般の事務作業に対するボランティアが導入されているケースは見られなかったが、このタイプの劇場やホールでは、米国の「ケネディ・センター」のような細分化、専門化されたボランティアの成立する可能性がある。

また、今回の調査事例では見られなかったが、市民と劇場・ホールをつなぐアウトリーチ的な活動として、友の会メンバーの勧誘や劇場のツアーガイド、ワークショップのアシスタントなどについても、舞台芸術の創造や公開に重点を置く施設のボランティアとしては可能性のある分野である。

② タイプ2: 鑑賞事業(自主事業)、貸ホール事業を両輪に運営する施設

これも基本的には上記タイプと同様、企画・制作やウラ方など専門的な知識や技術の求められる業務について、ボランティアが必要とされるケースは少ないと思われる。オモテ方や各種事務作業をはじめとしたサポート型のボランティアについても同様に成立する可能性は大きい。

また、市民参加型のフェスティバルなど特別な催しに関しては、実行委員会形式とすることによって、企画・制作や広報、チケット販売などの業務をボランティアが行うといったケースも想定される。

③ タイプ3: 地元の文化団体の利用や地域に密着した活動が中心の施設

施設数の点から、わが国の公共ホール・劇場の大半がこのタイプに属するものと思われる。このタイプでは、限られた事業予算、専門スタッフの不足などから、運営上様々な課題を抱えているケースが多い。例えば、

- 自主事業の予算が限られているため、十分な鑑賞事業を実施することが困難である
- 大都市圏なら観客の集まるような公演を実施しても観客が集まらない(チケットが売れない)
- 舞台技術スタッフについても、地元で専門家がいなかったり、近郊の大都

Ⅲ. 公共ホール・劇場におけるボランティアのあり方と方向性

市に派遣を依頼するため、莫大なコストがかかってしまうなどの問題点である。今回調査した事例の中にも、こうしたホール運営上の課題がきっかけとなってボランティアが導入されたケースがあった。

オモテ方をはじめとしたお手伝い型のボランティアが必要とされる点は先の二つのタイプと同様である。

しかし、このタイプに特徴的なのが、企画・制作や広報など事業の企画・推進役としてのボランティアである。その背景には、上記のような運営上の課題がきっかけとなっている点も否定できないが、逆に、そうしたボランティアを導入することによって、公共ホールや劇場と市民の新しい関係を築いたり、市民の知恵や発想、エネルギーなどを活用したこれまでにはない公共ホールの運営の可能性を見出すこともできよう。それは、ボランティア参加者にとっても、自分の新しい可能性の発見や自己実現、あるいは新しい人々との出会いなど、ボランティア参加の基本的な喜びを与えるものでもある。

また、このタイプに必要なボランティア業務として、わが国独自のウラ方のボランティアがあげれる。このタイプの公共ホールや劇場は、地元既存のウラ方専門業者がない、近郊の大都市の業者に委託するだけの予算がないといった環境に置かれているケースがほとんどで、このウラ方ボランティアの導入は、ある意味で必然的とも言える。

さらに、地域に密着した活動を展開する中で、事業パートナーとしてのボランティア組織、市民組織が成立する可能性が高いのもこのタイプである。人口規模が比較的小さいことから、大都市では失われつつある地域コミュニティとしてのまとまりや市民ひとり一人の顔が見えるネットワークづくり、あるいは地元地域への愛着を持ったまちづくりといった可能性が残されている。

そうした環境に立地する公共ホールや劇場のボランティアは、単にその運営サポートにとどまらず、福祉や社会教育など他の分野のボランティアと連携を図りつつ、公共ホール・劇場を拠点に、地域の活性化やまちづくりまでも視野に入れた市民団体として活躍する可能性も有していると言えよう。